

カンボジアの進出日系企業の状況

日本貿易振興機構（ジェトロ）

進出企業支援・知的財産部海外投資課

課長代理 道法清隆（前ジェトロプノンペン事務所長）

本日のお話

- 1. 現地進出日系企業と経済特別区の状況**
- 2. 日系企業が抱える課題（リスク）**
- 3. おわりに**

本日のお話

- 1. 現地進出日系企業と経済特別区の状況**
2. 日系企業が抱える課題（リスク）
3. おわりに

ASEAN: 国内消費の下支えに、輸出回復で堅調な成長

2014年のASEAN各国の経済見通し(GDP成長率)(各国政府による発表)

	2010年 (実績)	2011年 (実績)	2012年 (実績)	2013年 (実績)	2014年 (見通し)	プラス要因	マイナス要因
タイ	7.8	0.1	6.5	2.9	1.5～2.5	外需の拡大	政治的混乱による政府のインフラ投資の遅れ、観光客の減少、消費減退
シンガポール	14.8	4.9	1.3	3.7	2.0～4.0	外部環境の改善に伴い堅調な製造業、輸送・倉庫部門	タイトな雇用状況、外部環境リスク(米国の量的金融緩和策の縮小、ユーロ圏の債務問題、中国経済の減速)
マレーシア	7.2	5.1	5.6	4.7	4.5～5.5	好調な個人消費、製造業の復調、高付加価値産業(バイオテクノロジー等)での民間投資への期待	政府投資(開発支出)の減少
インドネシア	6.1	6.5	6.2	5.8	5.5	世界経済の回復による資源価格の上昇、物価上昇圧力の抑制、選挙を控えた個人消費の拡大	大型投資の一巡、選挙を控えた外国人投資家の様子見姿勢
フィリピン	7.6	3.9	6.8	7.2	6.5～7.5	堅調なIT-BPO及び海外送金、工業製品輸出の伸び、大規模な災害復興予算、インフラ整備予算	台風による被害の影響
ベトナム	6.8	5.9	5.0	5.4	5.8	インフレ及び為替の安定、携帯電話、電子部品等の堅調な輸出	不良債権処理、国有企業改革の動向
カンボジア	6.0	6.0	7.3	7.0	7.2	好調な縫製品輸出、外国人観光客の増加、建設・不動産業の活況、堅調な外国投資	(投資環境として)割高な電気料金、熟練労働者不足、行政の不透明、流通コスト高
ミャンマー	5.3	5.5	7.6	6.5	6.8	堅調な外国からの訪問客及び投資、外国投資法改正	(投資環境として)電力及び工業団地の不足

(注) カンボジア、ミャンマーの2013年は見通し。ミャンマーの数値はアジア開発銀行(ADB)の見通し

(出所) 各国政府等よりジェトロ作成

AFTA

ASEAN自由貿易地域・・・ASEAN物品貿易協定(ATIGA)

※ATIGA署名:2009年2月26日／発効:2010年5月17日

AFTAは共通効果特惠関税(CEPT)協定からATIGAにバトンタッチ。

1993年AFTAスタート

ASEAN6
タイ、シンガポール、
マレーシア、インドネシア
フィリピン、ブルネイ

2002年

ILを0～5%へ
(一部例外認める)

2003年

①ILを0～5%
②60%の品目を0%

2007年

IL全体の80%
を0%※

優先統合分野
を0%に

2010年

ILを0%へ※

SL・HSLを0～
5%以下に

1995年加盟

ベトナム

2006年

ILを0～5%へ

2010年

IL全体の80%
を0%※

1997年参加

**ミャンマー
ラオス**

2008年

①ILを0～5%
②60%の品目を0%※

2012年

IL全体の80%
を0%※

【SL・HSL品目】

ベトナム:2013年迄に0～5%

ラオス・ミャンマー:2015年迄に0～5% **カン**

ボジア:2017年迄に0～5%

1999年加盟

カンボジア

2010年

①ILを0～5%
②60%の品目を0%※

2015年

ILを0%へ
(一部例外は2018年迄)

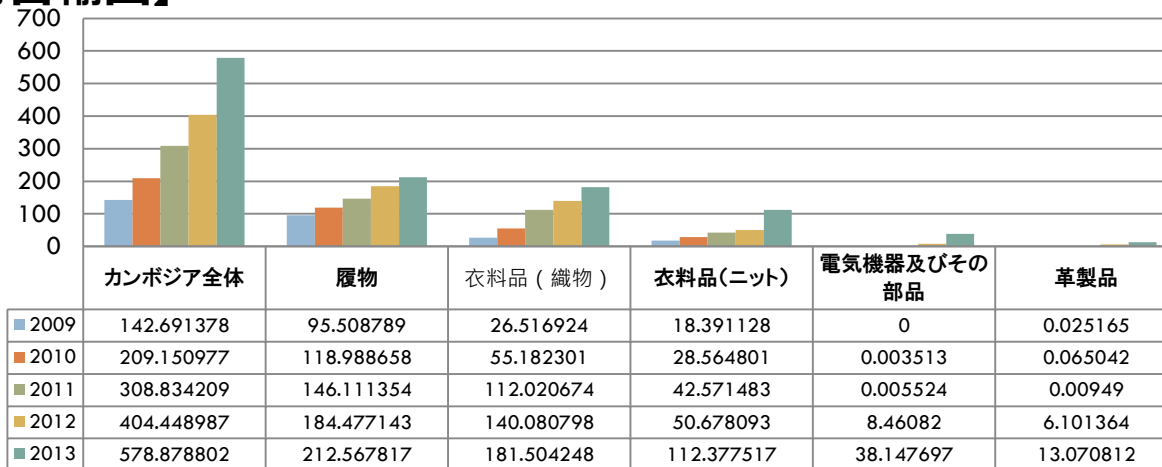
CLMV全体

優先統合分野
を0%に

[注] IL:(関税削減・撤廃)対象品目、
SL:センシティブ品目/HSL:高度センシティブ品目
※:SLやHSLからILに段階的に移管された品目を除く。

日本との貿易（2009年-2013年）

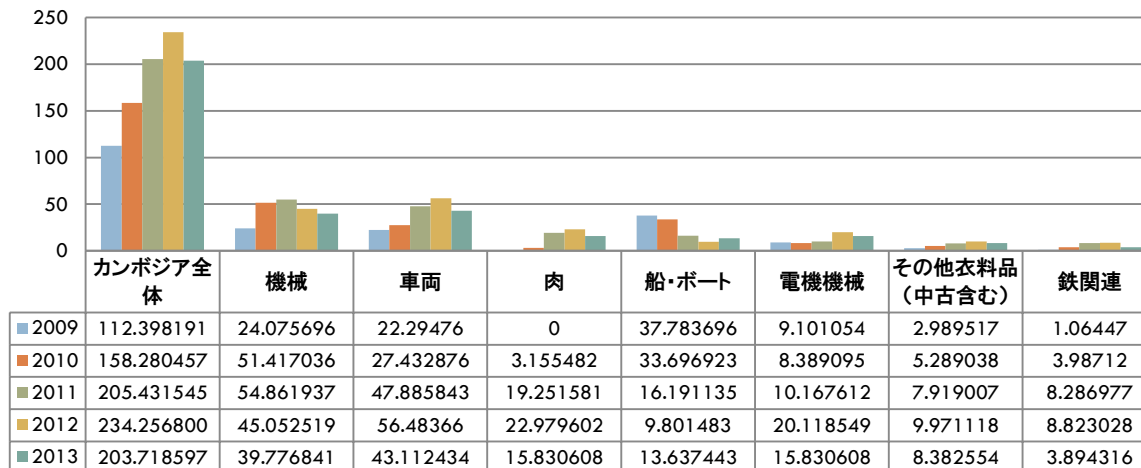
【対日輸出】



・履物、衣料品の委託加工が拡大（チャイナプラス1）。毎年20～30%増。

・軽工業以外にも自動車部品などの輸出も2012年から始まる。

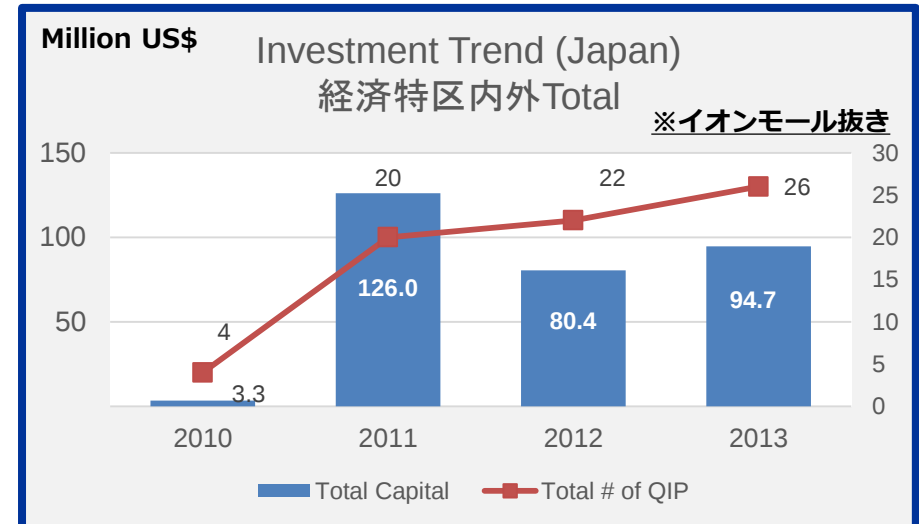
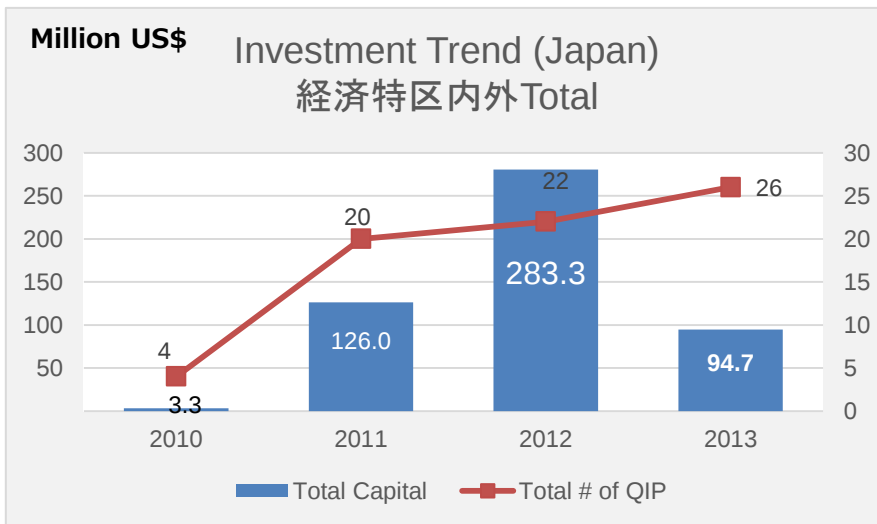
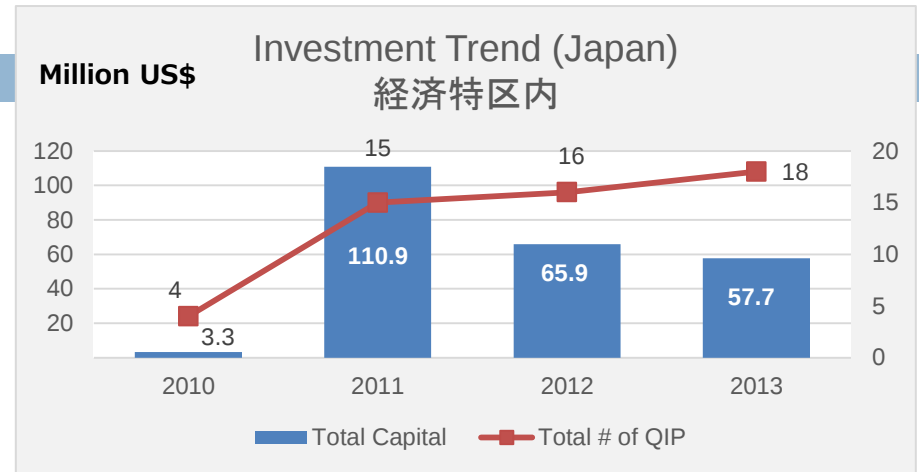
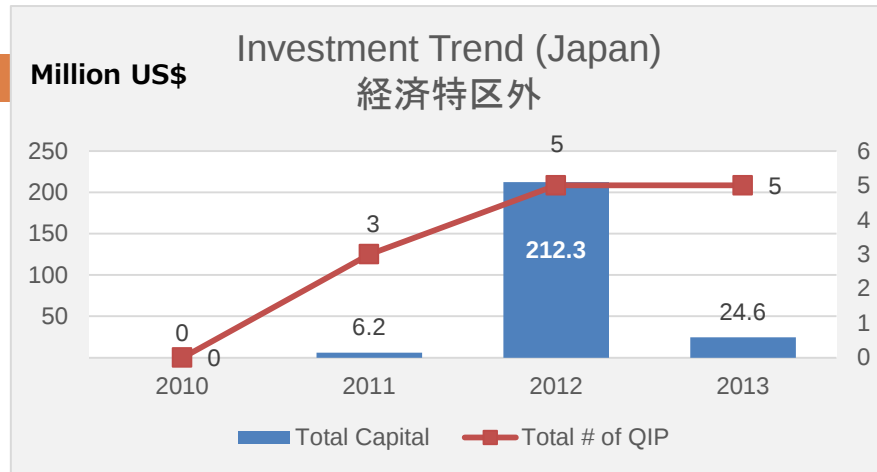
【対日輸入】



・カンボジア向けの輸出は中古機械、中古車などが中心。

単位：百万ドル
Source : World Trade Atlas

日本企業の投資傾向（2010－2013年）



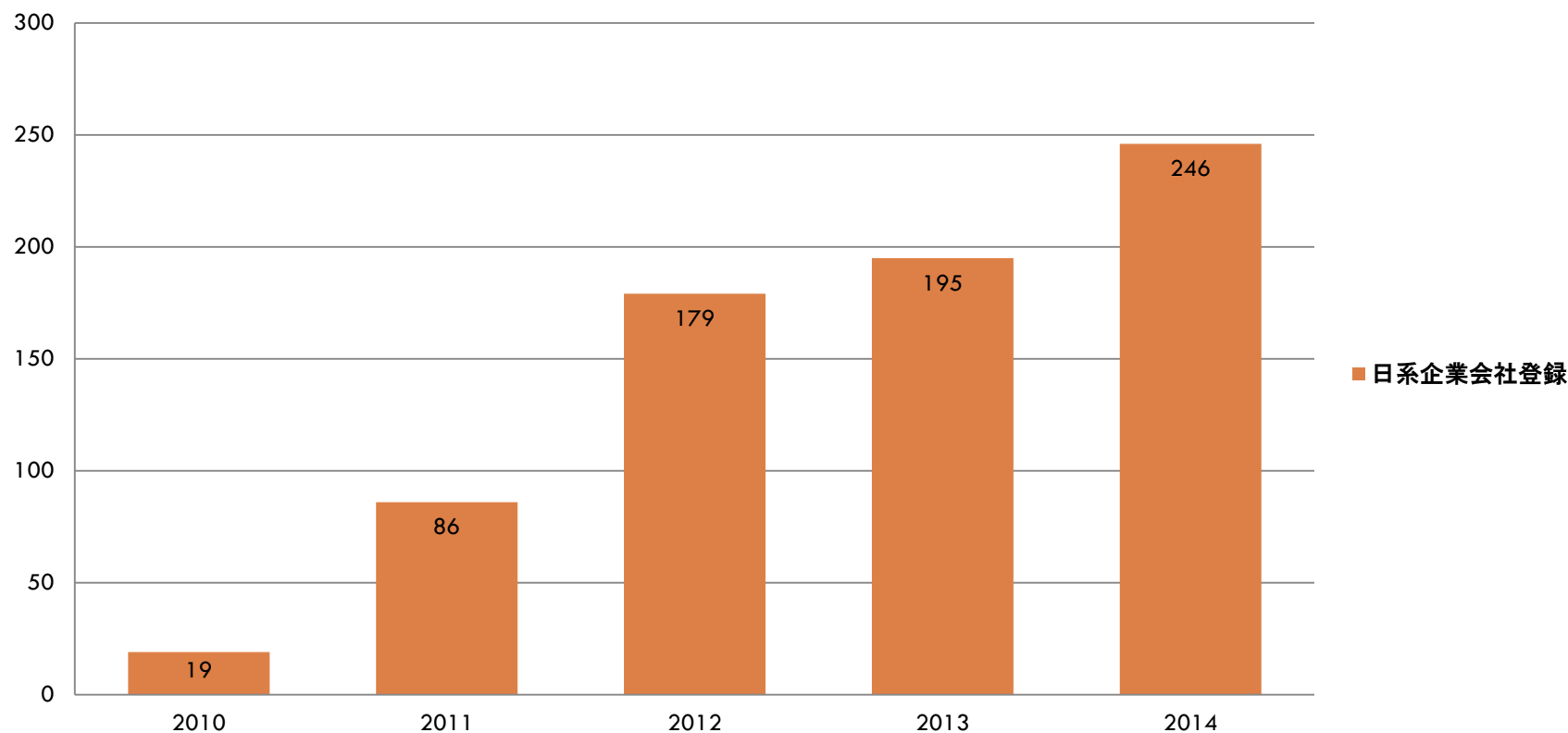
Source: CIB, CSEZB, 各SEZ

- CDCの確定データに統一
(QIP最終承認日ベース、2013年のFRC日付未確認のものは数に含む)

投資実績：商業省への日系企業会社登録数

8

日系企業会社登録



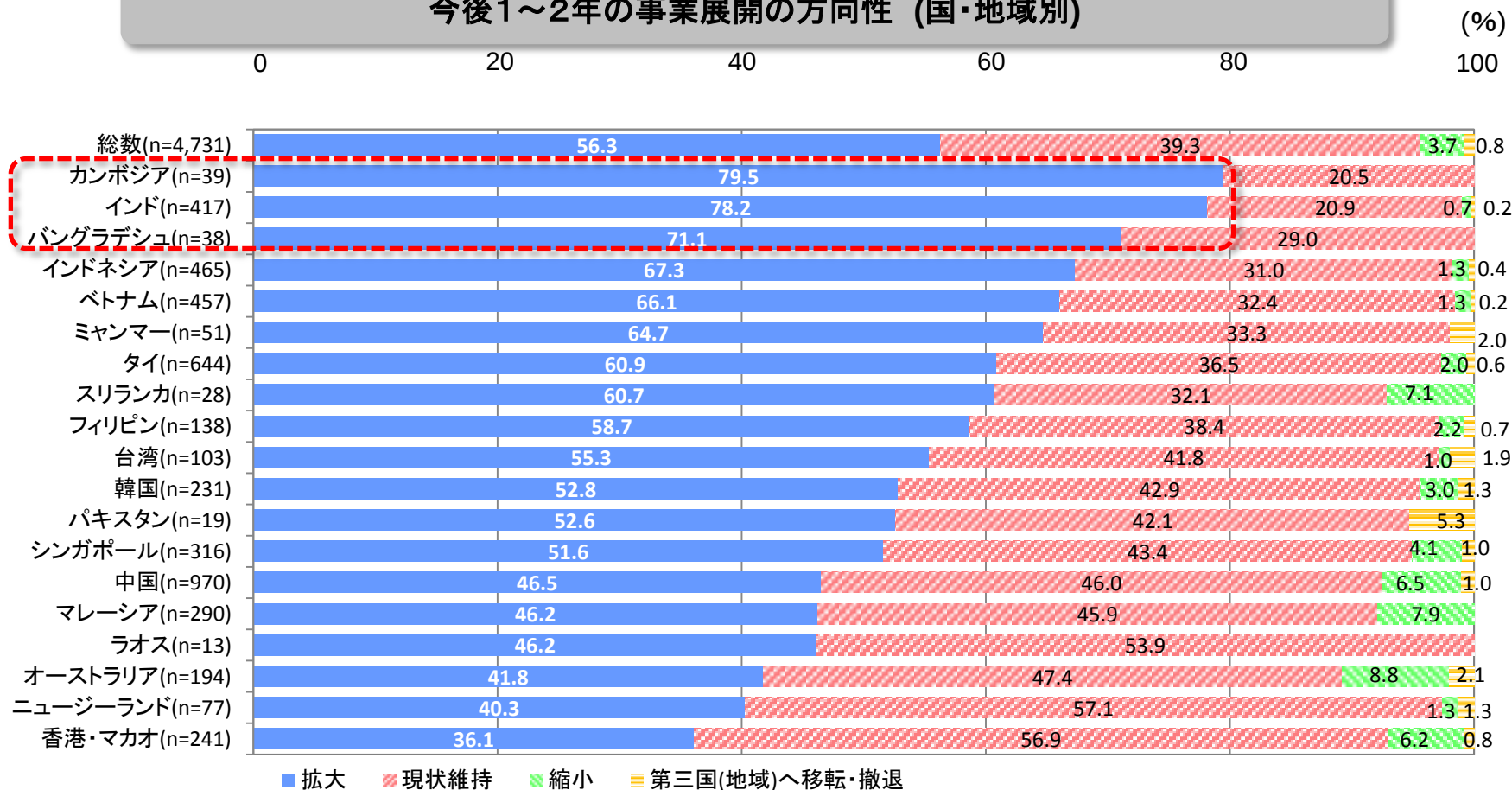
※商業省への会社登録（QIP、有限責任会社、駐在員事務所等）

Source: Ministry of Commerce

アジア進出日系企業の今後の事業展開

～「2014年度在アジア・オセアニア日系企業実態調査」より～

今後1～2年の事業展開の方向性 (国・地域別)



- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は56.3%と、13年調査結果の59.8%(n=4,536)から3.5ポイント減少した。他方、「縮小」もしくは「第三国(地域)へ移転・撤退」と回答した企業の割合は4.5%と、13年調査結果(3.9%)から0.6ポイント増加した。
- 国・地域別にみると、「拡大」と回答した企業の割合が最も高かったのはカンボジアで79.5%。インド、バングラデシュでも7割以上の企業が「拡大」と回答した。
- 中国で「拡大」と回答した企業の割合は46.5%と、13年調査結果と比較して7.7ポイント減少した。

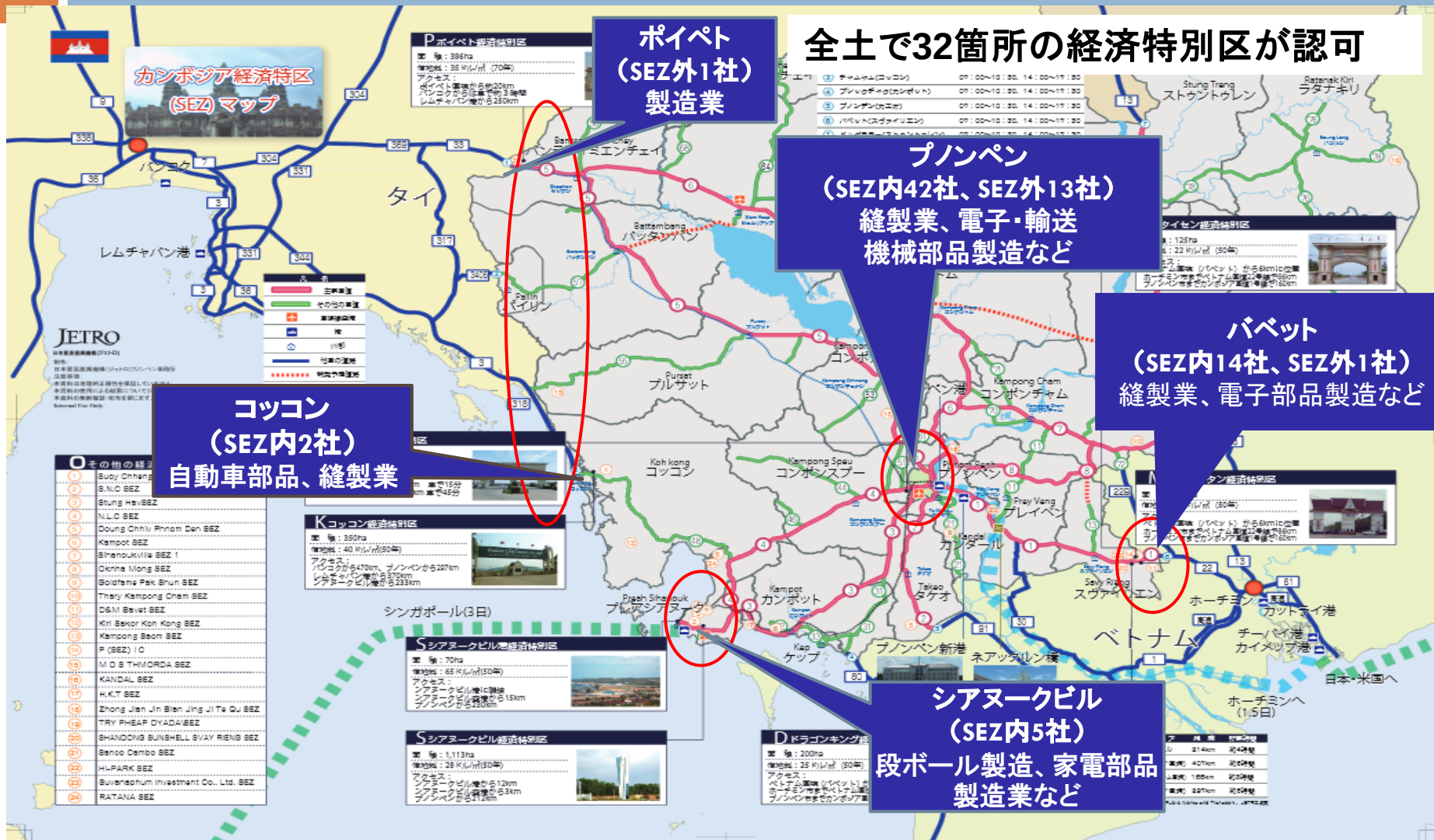
経済回廊とハードインフラ整備でメコンに広がる生産ネットワーク



カンボジア国内にある経済特別区

2014年8月末現在

カンボジア経済特区 (SEZ) マップ



**ポイペト
(SEZ外1社)
製造業**

全土で32箇所の経済特別区が認可

**プノンペン
(SEZ内42社、SEZ外13社)
縫製業、電子・輸送
機械部品製造など**

**バベット
(SEZ内14社、SEZ外1社)
縫製業、電子部品製造など**

**コックコン
(SEZ内2社)
自動車部品、縫製業**

**シアヌークビル
(SEZ内5社)
段ボール製造、家電部品
製造業など**

- その他の経済特区
- 1 Buoy Chhang S.N.O. SEZ
 - 2 Stung Treng SEZ
 - 3 N.L.O. SEZ
 - 4 Doung Chhiv Annam Den SEZ
 - 5 Kampong SEZ
 - 6 Phnomville SEZ 1
 - 7 Okhne Mong SEZ
 - 8 Goldfame Pak Shun SEZ
 - 9 Thaly Kampong Chhram SEZ
 - 10 DAN Baset SEZ
 - 11 Kiri Bektor Koh Kongs SEZ
 - 12 Kampong Seom SEZ
 - 13 P. (SEZ) I.C
 - 14 M.I. & THIVORDA SEZ
 - 15 KANDAL SEZ
 - 16 H.K.T. SEZ
 - 17 Zhong Jian Jin Bian Jins Ji Tai Gu SEZ
 - 18 TRY PHEAP DYADDA SEZ
 - 19 SHANDONG SUNHELL SVAY RIENG SEZ
 - 20 Banco Cambo SEZ
 - 21 HI-PARK SEZ
 - 22 Sularaphum Investment Co., Ltd. SEZ
 - 23 RATANA SEZ

Kコックコン経済特区
面積: 350ha
所在地: 40 km (150km)
アクセス: バンコクから470km、プノンペンから107km、シムラパットから120km、シアヌークビルから15km

Sシアヌークビル経済特区
面積: 70ha
所在地: 65 km (150km)
アクセス: シアヌークビルから15km、シアヌークビルから15km

Sシアヌークビル経済特区
面積: 1,113ha
所在地: 28 km (150km)
アクセス: シアヌークビルから120km、シアヌークビルから15km、プノンペンから120km

Dドラゴンキング
面積: 200ha
所在地: 25 km (150km)
アクセス: バンコクから150km、プノンペンから150km、シアヌークビルから150km

カンボジア経済特区
面積: 125ha
所在地: 22 km (150km)
アクセス: バンコクから150km、プノンペンから150km、シアヌークビルから150km

カンボジア経済特区
面積: 125ha
所在地: 22 km (150km)
アクセス: バンコクから150km、プノンペンから150km、シアヌークビルから150km

カンボジア経済特区
面積: 125ha
所在地: 22 km (150km)
アクセス: バンコクから150km、プノンペンから150km、シアヌークビルから150km

カンボジア経済特区
面積: 125ha
所在地: 22 km (150km)
アクセス: バンコクから150km、プノンペンから150km、シアヌークビルから150km

事例①: プノンペンに拠点を置き、タイプラス1

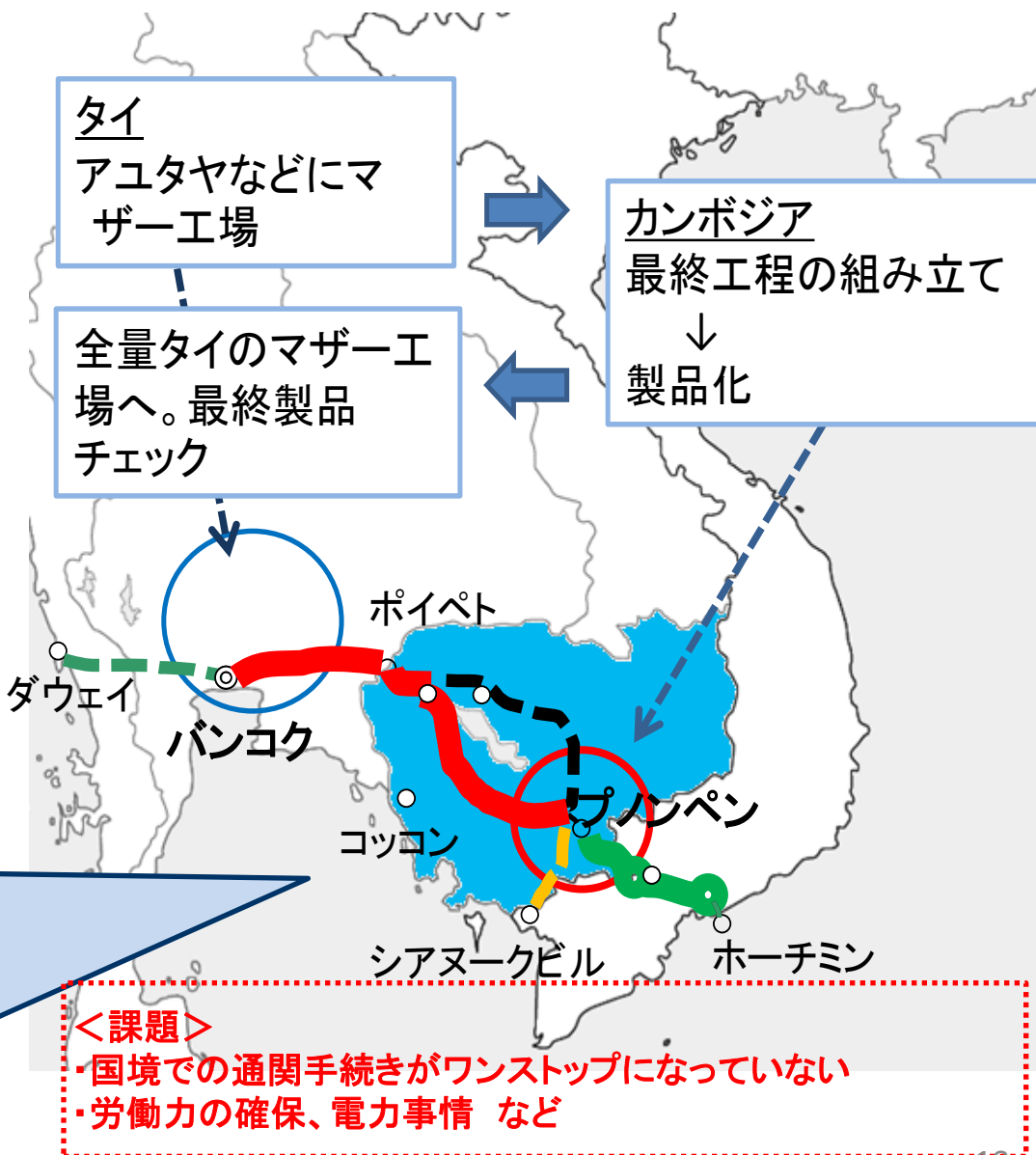
＜プノンペンへの進出によるタイとカンボジアの生産分業＞

●A社(小型モーターのケース)

- ✓プノンペンSEZに工場設置。
- ✓2011年4月から生産開始。
- ✓従業員約6,000人(2014年9月時点)。将来的に最大で従業員数8,000名規模となる予定。

カンボジア進出のメリット

- ①南部経済回廊の整備により、タイ-カンボジアの生産分業が可能
- ②政治が安定しているため欧米向け輸出や欧米向け製品輸出や部品の納入に問題が無い
- ③農村部に潜在的な労働力がある
- ④仏教徒中心で、気質が穏やか、親日的



事例②: ベトナムとの国境に拠点を置く

●B社(スポーツ用グローブ製造)

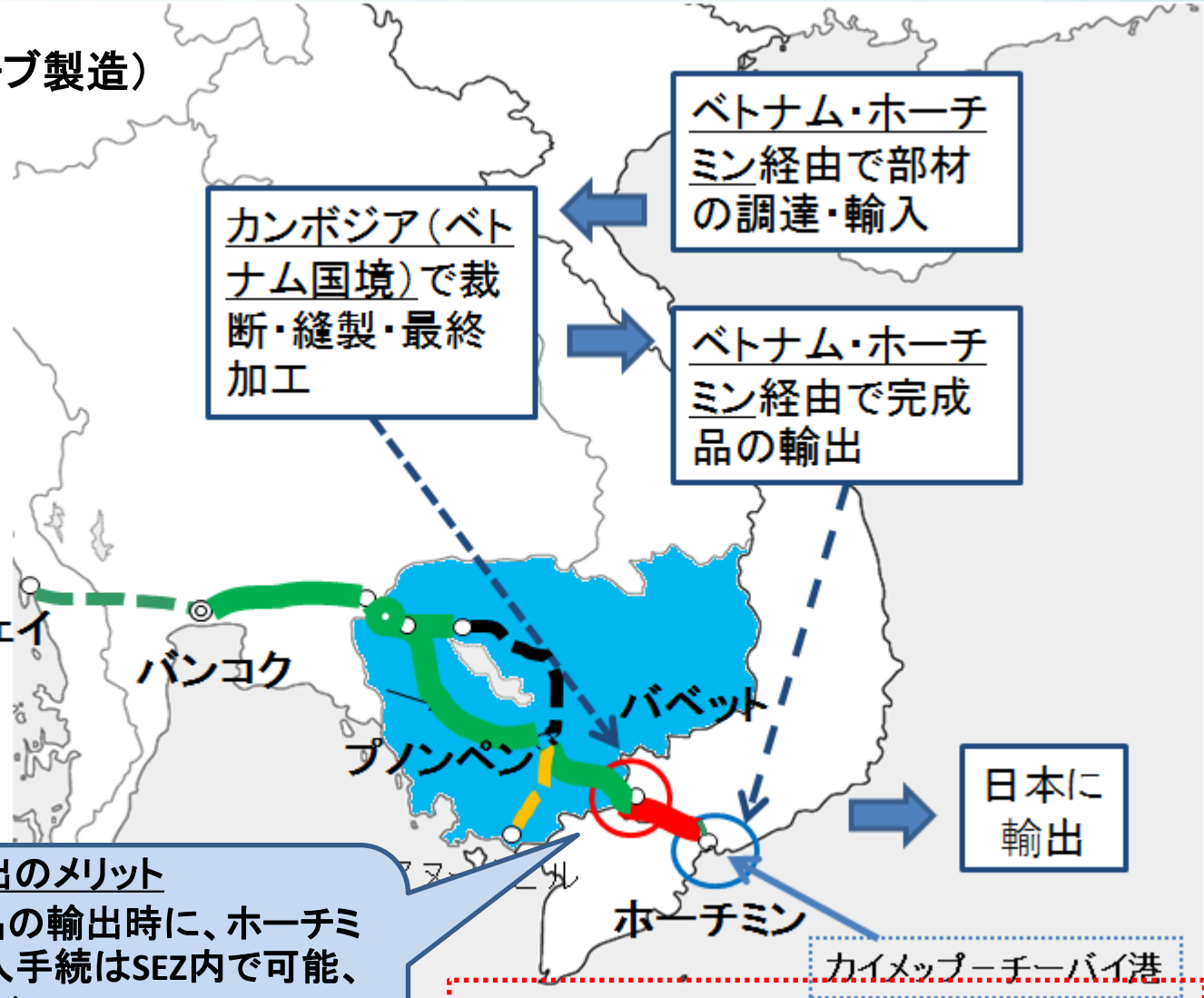
中国での人件費高騰、労働力の高齢化、労働力不足

新たな拠点を確保

✓ベトナムとの国境(バベット)に位置するタイセンSEZ(特別経済区)に工場を設置。
✓2012年2月に操業開始

カンボジア進出のメリット

- ①部材の調達・輸入、完成品の輸出時に、ホーチミンの港湾が利用可能(輸出入手続はSEZ内で可能、ベトナムトラック乗り入れ可能)
- ②法人税免税などの投資優遇措置を受けられる
- ③ LDC特恵関税を適用できる



<課題>

- ・国境での通関手続きがワンストップになっていない
- ・税関開庁時間が異なる
- ・距離に比べて高コスト など

経済特別区 (プノンペンSEZ)

プノンペン経済特別区 (プノンペン市) 360ha



タイガーウイング社(日本:製靴)



クリーンサークル社(日本:製靴)



ミネベア(日本:小型モーター)



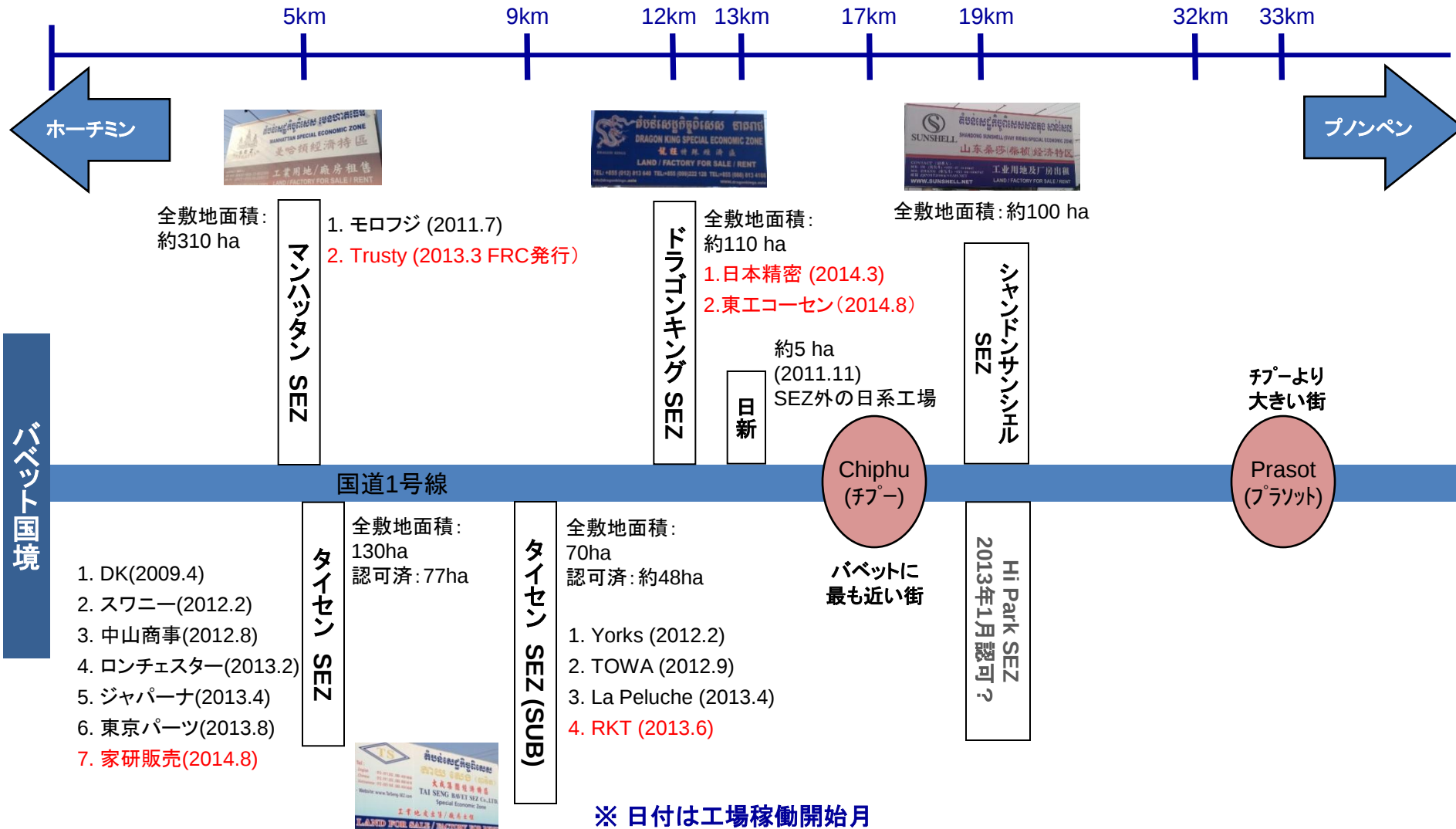
味の素社(日本:調味料)



住友電装社(日本:ワイヤーハーネス)

- 設立日:2006年
- プノンペン市内から約18km
- 1期14ha, 2期162ha, 3期57ha
- 開発業者:カンボジア資本・日本資本の合併
- 入居企業71社(日系42社) 2014年8月時点

立地：バベット地区の経済特別区



経済特別区 (マンハッタンSEZ)

マンハッタン経済特別区 (スバイリエン州) 310ha



モロフジ社(日本:PEバック)



SHEICO社(台湾:スーツ)



ベストウェイ社(台湾:自転車組立)



フォーチュン社(中国;PPバック製造)

- 設立日:2005年
- ベトナム国境(バベット)から約6kmに位置
(タイセンSEZの正面)
- 総面積:310ha
- 開発業者:台湾系
- 30社稼働or建設中(日系企業は1社のみ、多くは台湾系)

経済特別区 (タイセンSEZ)

タイセン経済特別区（スバイリエン州） 125ha



- 設立日: 2006年
- ベトナム国境(バベット)から約6kmに位置(マンハッタンSEZの正面)
- 総面積: 77ha (SEZとして認可されたエリア)
- 開発業者: カンボジア系
- 10社稼働or建設中(うち日系企業は7社)



ロンチェスター社（日本：婦人服）



スワニー社（日本：スポーツ手袋）



ドーコ社（日本：紳士服）

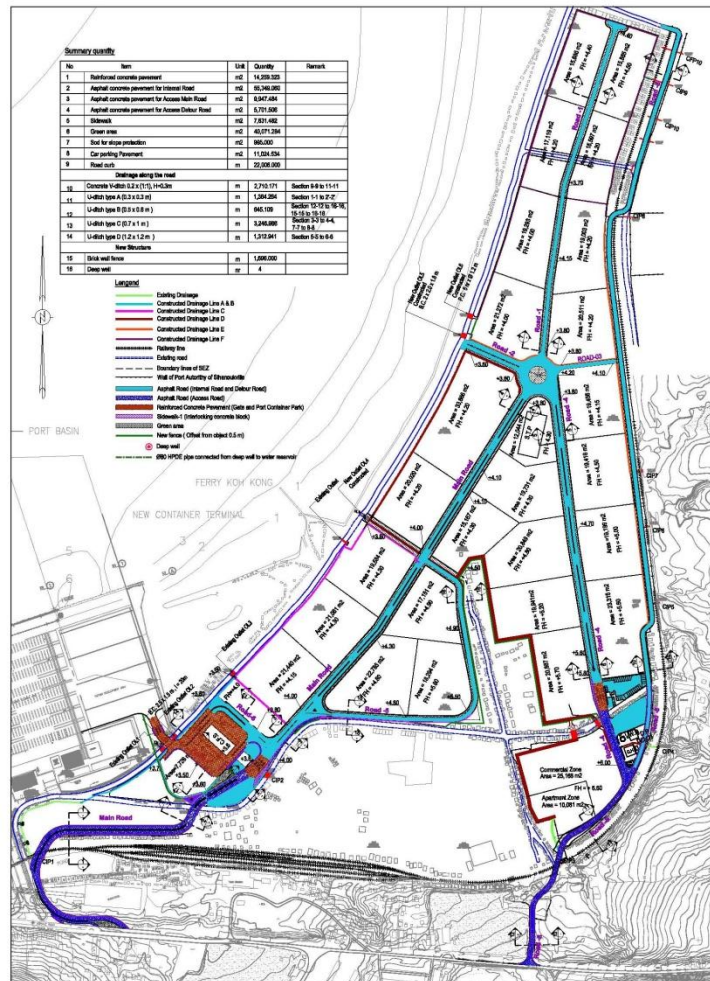
経済特別区 (ドラゴンキングSEZ)

ドラゴンキング経済特別区 (スバイリエン州) 200ha



- 設立日: 2012年
- ベトナム国境(バベツ)から約12kmに位置
- 総面積: 100ha (SEZとして認可されたエリア)
- 開発業者: カンボジア系 (Manager: オーストラリア育ち)
- 4社稼働or建設中(うち日系企業は2社)
- 日本精密(時計バンド製造)を中心に時計部品メーカを4,5社集積させる時計村構想あり。(土地は13ha確保済)

経済特別区 (シハヌークビル港SEZ)



竣工式



CFS倉庫



王子製紙社 (日本：ダンボール箱)

- 設立日: 2013年
- シハヌーク港隣接
- 総面積: 70ha
- 区画面積: 45ha
- 運営: シハヌークビル
港湾公社
- 日系企業3社が入居
済
- 円借款(36.51億円)

立地: シハヌークビル港経済特区



Long-term Development Plan (up to 2015)

経済特別区 (シハヌークビルSEZ)

シハヌークビル経済特別区（シハヌークビル州）1,113ha



- 設立日: 2008年
- シハヌーク港から12km
- 総面積: 1,113ha
- 運営: 中華系
- 日系企業2社が稼働中
- 2013年末時点で47社が契約済、稼働工場も27社弱



アスレ電器（家電用ワイヤーハーネス）



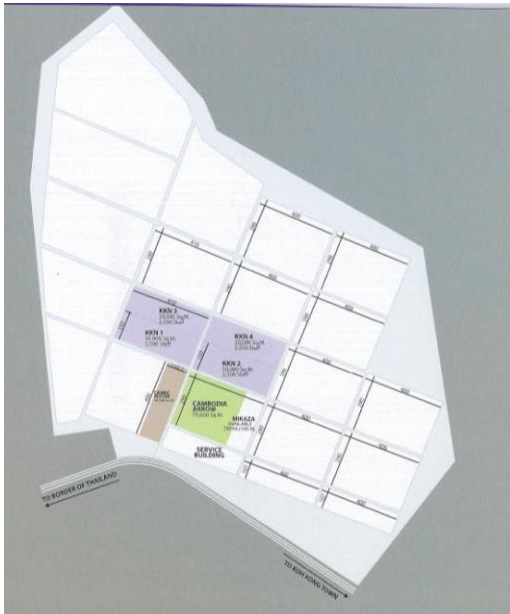
泉電子（テレビ用アルミフレーム）

経済特別区 (Special Economic Zone : SEZ)

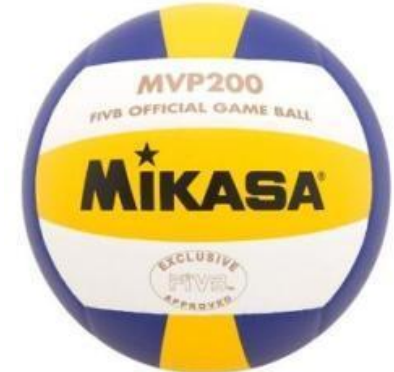
ココン経済特別区 (ココン州) 350ha



矢崎総業社 (日本 : 自動車用ワイヤーハーネス) カムコモーター社 (韓国 : 四輪車組立)



KKN Apparel社 (タイ : スポーツ衣料)



ミカサ社 (日本 : バレーボール)

経済特別区 (Special Economic Zone : SEZ)

ポイペト経済特別区(バンテミンチェイ州)386ha



カムバック社 (タイ : 宝石箱)



S E Z 外 (SC WADO)

- 設立日 : 2005年
- 総面積 : 386.3ha (工業エリア)
- 現在2工場が稼働中
- ポイペト国境から約20Km

市場としての魅力も高まる

ミャンマー

- ◆2012年3月、DAISOが出店(タイ子会社のフランチャイズ店)
- ◆近代的な総合ショッピングセンター29店、スーパー25店(主にヤンゴン市内、12年3月時点))



ヤンゴン市内のスーパーマーケット

ベトナム

- ◆高島屋が2015年にホーチミン市中心部に第1号店をオープン予定
- ◆イオンが2014年にホーチミンに第一号店をオープン。ビンズン省にも2店舗目を开店

ラオスで開発が計画されているショッピングモール



ラオス

- ◆BigCが2012年10月頃にオープン予定
- ◆ショッピングモールへの投資が流行。ビエンチャン市内に10件以上の投資計画。中国やベトナム企業が出資。

カンボジア

- ◆2014年6月末にイオンモールがオープン
- ◆量販店(近代的ショッピングモール、総合スーパーマーケット)志向が増加傾向
- ◆南部経済回廊の活用で商品調達がよりスムーズに



プノンペン市内のスーパーマーケット

メコン5カ国

1,939,000km²

23,748万人

5410.5億ドル

2,278ドル

拡大しつつある国内消費～日系サービス業が多く進出～



・イオンが外資系としては初めて大型ショッピングモールを2014年6月末にオープン。

・約190テナント中、約50テナントが日系サービス業（飲食、小売、家電量販等）

本日のお話



1. カンボジアの経済、貿易、投資概況
- 2. 日系企業が抱える課題（リスク）**
3. おわりに

カンボジア(①概況とビジネス上の課題の傾向)



■ カンボジアが市場経済化に取り組み始めたのは1990年代末。99年に東南アジア諸国連合(ASEAN)に加盟、2004年には世界貿易機関(WTO)加盟を果たした。内戦の影響で国内産業が破壊されたカンボジアは、外資主導による産業発展をめざし、各種投資環境整備を行った。中国、タイなど周辺国の労務環境の変化など外部要因もあいまって外国投資や貿易が活性化し、2001～13年の経済成長率は平均7.9%(IMF)と高い水準を維持している。しかし、投資環境整備にはまだ改善の余地が多いのが実情だ。

■ 多くの進出日系企業が指摘する「投資環境上の課題」は、従業員の賃金上昇に関わることだ。人件費の高騰や労働力不足などの労務に関すること多くの企業が課題として認識。最低賃金は、2015年1月には100ドルから128ドルへ引き上げられた(縫製・製靴工場労働者対象)。製造業は更なる生産性の向上が求められる。また労働者の賃金引上げに伴い、ホワイトカラーへの賃金上昇圧力につながることも懸念。インフラについては、特に電力事情に注意が必要。電力料金は周辺国の1.5～2倍で、供給も非常に不安定だが、政府は電気料金の引き下げ計画を発表してはいるが、依然高止まりの傾向にある。

【投資環境上の課題】

赤色のハイライトは前年より10ポイント以上増加、青色のハイライトは前年より10ポイント以上減少
()内は2013年調査

カンボジア		(%)	
1	従業員の賃金上昇(n=40)	80.0	(63.3)
2	原材料・部品の現地調達の高コスト(n=19)	79.0	(78.6)
3	従業員の質(n=40)	60.0	(63.3)
4	電力不足・停電(n=19)	57.9	(57.1)
4	人材(中間管理職)の採用難(n=40)	45.0	(56.7)

(有効回答者数=40)

■【カントリーリスク】 2013年7月の国民議会選挙では、与党・人民党がかりうじて過半数議席を獲得したが、野党・救国党が大幅に議席を伸ばした。人民党が、いかに救国党、労働者の要求と折り合いをつけるかが、政治的安定に大きく影響する。また、税関において汚職撲滅キャンペーンを実施するなど、クリーンな政府にむけた取組を進めているが、各手続きにおいて透明性が確保されるには時間を要する。加えて、過度にドル化した経済であるため、中央銀行による外貨供給量や金利のコントロールといったいわゆる金融政策の効果は限定的である点にも留意が必要だ。

カンボジア(②主要課題と対策)



■法律、規制の不透明な運用に注意

法律そのものの整備は進展しつつあるものの、当局の不透明な運用、煩雑な手続き、制度と運用の乖離などは依然改善の余地が大きい。現在、外国投資法の改正と経済特区(SEZ)の政令の法律化が進展中。今後進出を検討する場合は、改正プロセスの進行状況を確認する必要がある。撤退の手続きについては会社法に定められているが、実際は必ずしも会社法の内容どおりには進まない。

税務関連では、近年、進出日系企業への税務調査事例が増えている。会社規模によらず3年に1回程度調査が入り、特に源泉徴収税とフリンジベネフィットタックス(福利厚生が多くが本税の対象になる)についての指摘が多いといわれる。

【日系企業の声】

■「撤退は、短くて1年、長くて2～3年くらいかかる可能性もある。税務局などの調査を受け、税務上の債務が無いことを証明しなければならない。この手続きに時間がかかる」(日系会計事務所A社)。

■「法律と運用実態の不一致が問題。民法を作ったが、まだまだ現場には浸透していない。会社法と民法も整合性が取れていない部分がある」(日系法律事務所B社)

【対応策】

■進出などにおける各手続きでは、毎回当局など関係者と密に協議を重ねる必要がある。税務調査に対しては、税務申告書や関連書類は最低10年分保存し、定期的に信頼できる会計事務所などのチェックをうけ、税務リスクの低減を図ることが重要。

■電力の料金と供給の安定性に注意

電力は、需要の6割以上をタイ、ベトナムなど周辺国から輸入しているため料金が周辺国の1.5～2倍と高い。また、発電設備を備えたプノンペン経済特区(SEZ)以外では、供給も、特に乾季(4～5月)は非常に不安定になる。

【日系企業の声】

■「タイの2倍程度にも達する高い電力料金は、今後の部品製造などを考えれば死活問題。」(日系部品製造業C社)

■「プノンペンSEZ外では、1～4月はほぼ毎日1時間程度停電する。」(日系製造業D社)

【対応策】

■プノンペンSEZ外では自家発電装置の配備が必要不可欠。2016年までに3カ所の水力、石炭火力発電所の増設が計画されており、それらが稼動すれば電力供給事情は改善されることが期待される

■法定最低賃金の急激な引き上げ

法定最低賃金を、2015年1月には100ドルから128ドルへ引き上げられた(縫製・製靴工場労働者対象)。全体的な賃金相場の上昇につながっている。

【日系企業の声】

■「最低賃金の改定で基本給が上がったため、残業代などにも波及し、全体として大きな人件費上昇になった」(日系縫製企業E社)

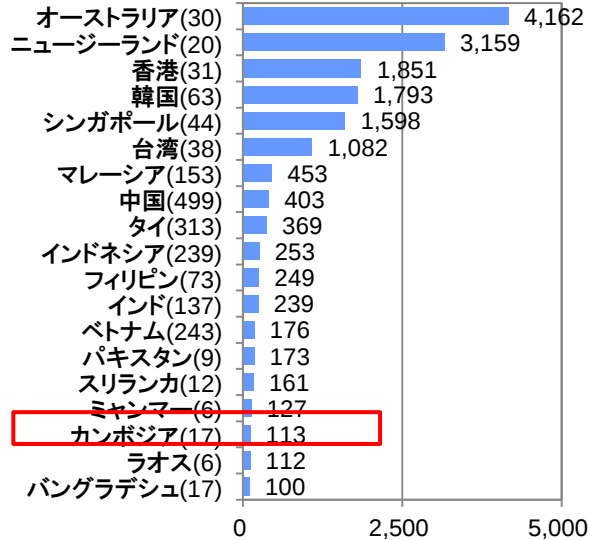
【対応策】

■労働者側と密にコミュニケーションを取り、必要の範囲内で昼食提供など福利厚生を充実させることで、突然な賃上げ要求を防止する。また離職率を下げることで、熟練労働者を増やし、全体的な労働生産性の向上につなげる、といったケースもある。

基本給・月額～各国比較～【2014年10月時点】

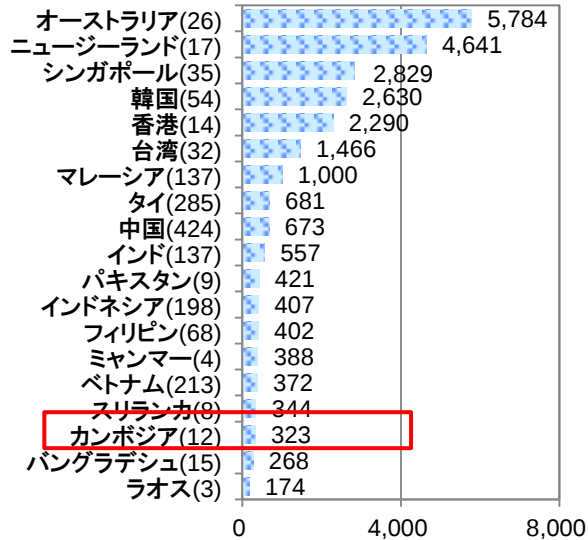
製造業・作業員

単位: 米ドル



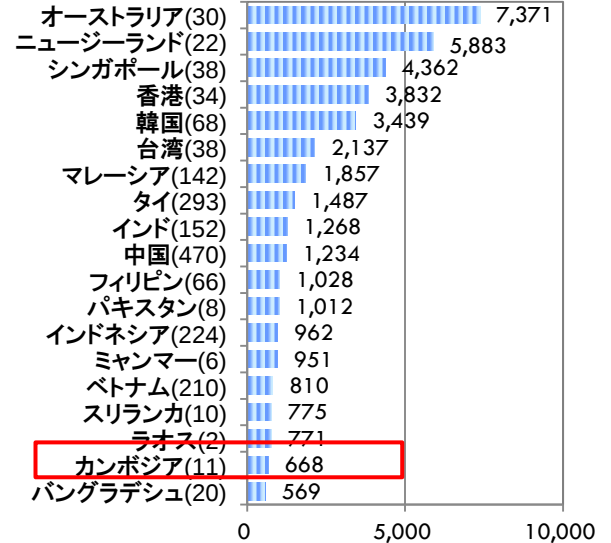
製造業・エンジニア

単位: 米ドル



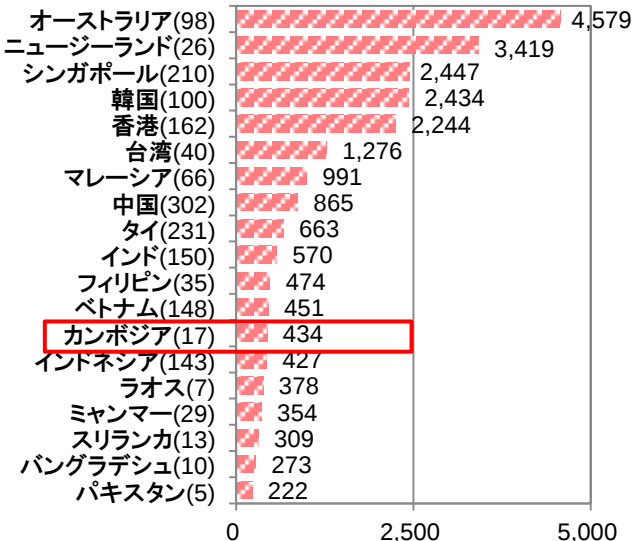
製造業・マネージャー

カッコ内は回答企業数
単位: 米ドル



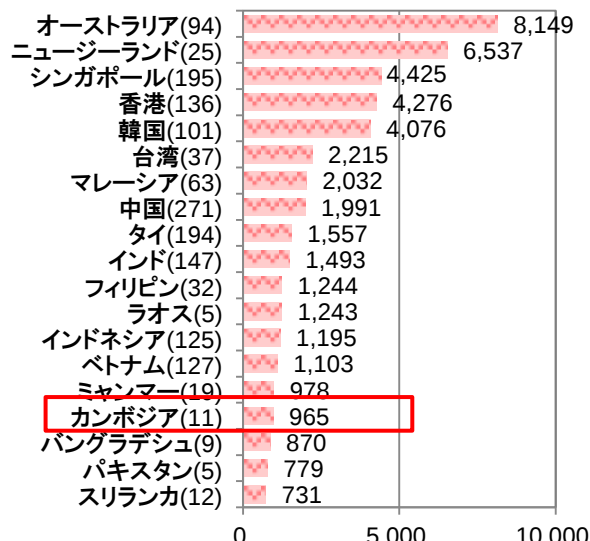
非製造業・スタッフ

単位: 米ドル



非製造業・マネージャー

単位: 米ドル



基本給: 諸手当を除いた給与、2014年10月時点。

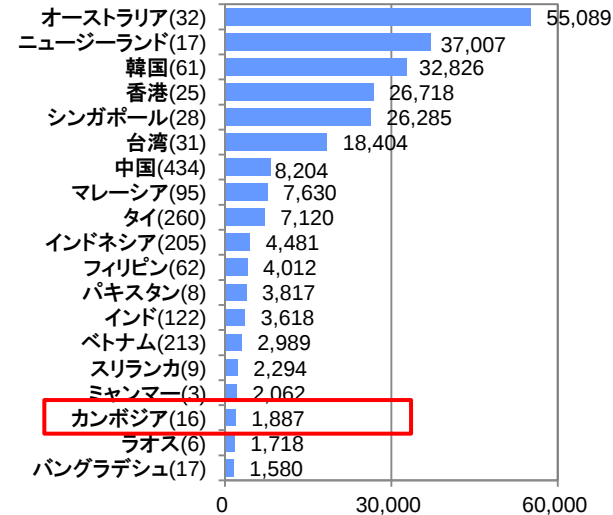
作業員: 正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。
請負労働者および試用期間中の作業員を除く。
エンジニア: 正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
マネージャー(製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
スタッフ: 正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
マネージャー(非製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

注: カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て(但し、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2014年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

年間実負担額～各国比較【2014年10月時点】

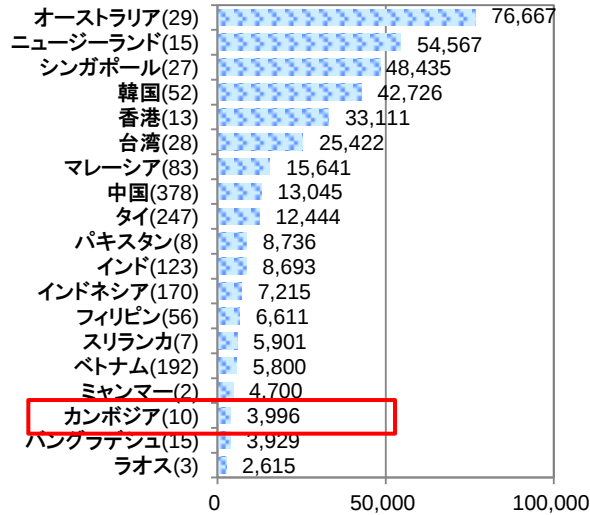
製造業・作業員

単位: 米ドル



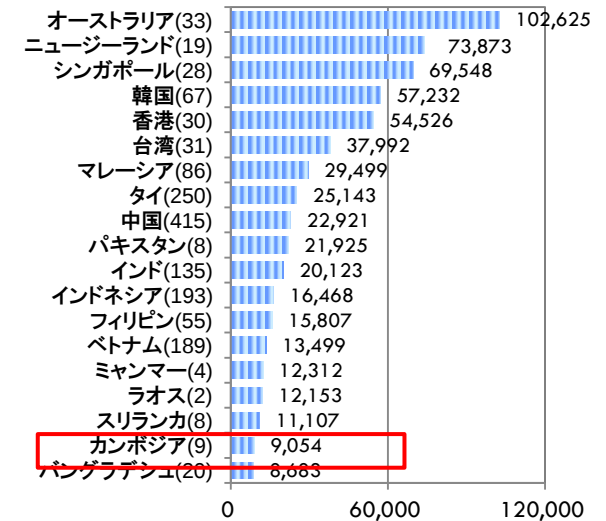
製造業・エンジニア

単位: 米ドル



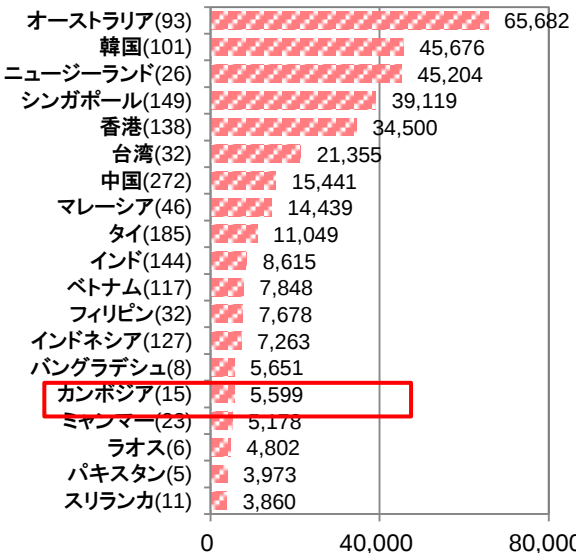
製造業・マネージャー

カッコ内は回答企業数
単位: 米ドル



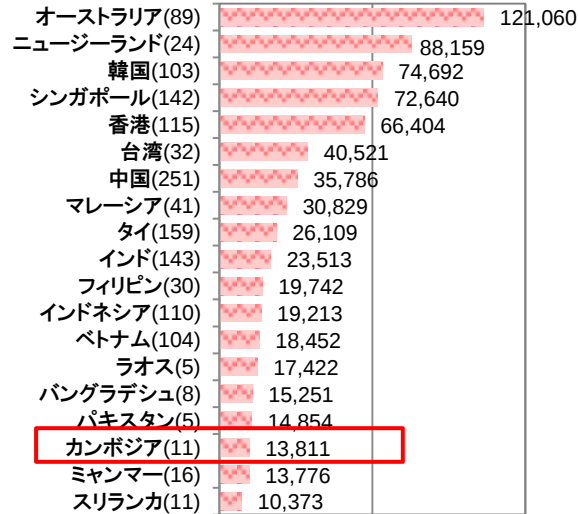
非製造業・スタッフ

単位: 米ドル



非製造業・マネージャー

単位: 米ドル



年間実負担額: 一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2014年(度)時点)。

作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業): 前頁を参照。

注: カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て(但し、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て年間実負担額の平均値を、2014年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

本日のお話



1. 現地進出日系企業と経済特別区の状況
2. 日系企業が抱える課題（リスク）
3. **おわりに**

今後の注目点

<国内外情勢>

- 外需（外国投資、輸出、外国人観光客）に依存する経済構造
産業政策の策定→輸出品目の多様化、輸出先の多角化、メコン域内のサプライチェーンの取込（タイプラスワン企業のカンボジア投資誘致）等
- 国内政治の更なる安定化
2013年7月選挙後、与野党対立が激化→外部労組と過激ストへ発展
2014年7月に野党の国民議会出席で与野党合意、以後安定化へ
→野党側は2018年の国民議会選挙の前倒し主張。今後も与野党の駆け引き。
- 社会インフラ整備（道路、電力、教育、医療等々）
- 2015年末のAEC統合

<日本企業にとって>

- 最低賃金の今後の引き上げ動向（製造業）
- 産業政策策定後の各種法律改正→投資法改正、SEZ法制定、税法改正等
- 電力価格の低減化と安定化
- 監督官庁の取締強化（税務調査、労働環境、外国人就労等）

ジェトロのカンボジア進出向けサービス

<ジェトロのカンボジア進出向けサポート>

- ・ ジェトロ・プノンペン海外投資アドバイザー、事務所駐在員によるカンボジア経済事情等ブリーフィング、進出個別支援（**無料**）
- ・ 中小企業海外展開支援プラットフォームコーディネーターサービス（**無料**）
- ・ ミニ調査（**有料**）
- ・ 各種国内セミナー、投資・視察ミッション、個別商談会のご案内（**一部有料**）

サポートの内容については最寄のジェトロまでお気軽にご相談ください。

http://www.jetro.go.jp/support_services/

The screenshot displays the JETRO Cambodia website interface. At the top, there's a navigation bar with tabs for 'TOP', 'ニュース・レポート', '基本情報・統計', '輸出入・海外進出の実務', and 'ビジネス展開支援'. Below this, the '注目情報' (Featured Information) section lists several items, including an online seminar for ASEAN, a report on Cambodia's economic growth, and a report on Cambodia's trade with Japan. The 'ビジネスニュース (通商広報)' (Business News (Trade & Publicity)) section features news about JETRO's support for small businesses and Cambodia's trade with Japan. The '調査レポート' (Survey Report) section includes a report on ASEAN's business environment and a report on Cambodia's trade with Japan. The '動画レポート' (Video Report) section features a video report on Cambodia's trade with Japan. The '世界貿易投資報告:カンボジア編' (World Trade & Investment Report: Cambodia Edition) section provides an overview of Cambodia's trade and investment environment. The 'カンボジアの経済・貿易・直接投資動向を豊富なデータを用いて分析した年次レポートです。' (This is an annual report that analyzes Cambodia's economy, trade, and direct investment trends using abundant data.) is mentioned. The '2013年版' (2013 Edition) and '2012年版' (2012 Edition) are available for download.

カンボジアの法規制や投資制度など、ジェトロWEBサイトにて公開しています。ぜひご活用ください。

ジェトロWEBサイト

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/kh/#top>

中小企業海外展開現地支援プラットフォーム（プノンペン）のご案内



ジェトロ・プノンペン事務所では、各支援機関とともにプラットフォームを設置しました。

専任コーディネーターを配置して、中小企業のあらゆる個別相談に一元的に対応します。

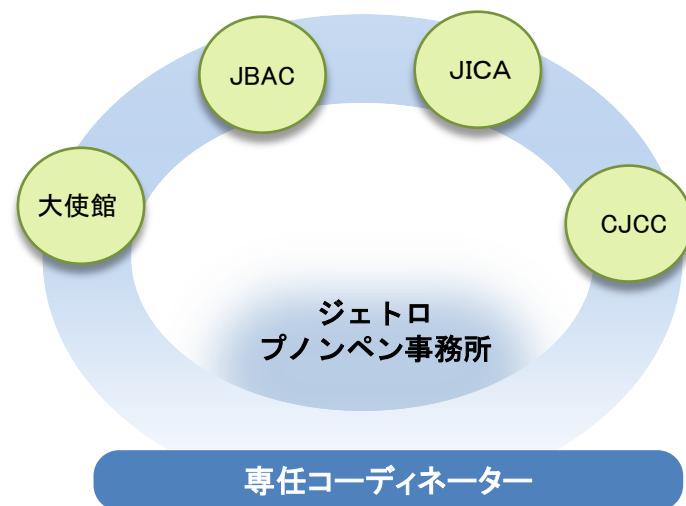
あらゆるビジネスのご相談を一元的にうけたまわります

- ✓ 当地ビジネス事情、各種制度・手続・投資優遇策などの基礎的なご相談やブリーフィングにお応えします。
- ✓ ジェトロのサービスに限らず、当地の支援機関を必要に応じてご紹介します。

※支援機関の一覧やサービスの概要は裏面をご参照ください。

個別の課題に対して適切な専門家への取次ぎを行います

- ✓ 法務・会計・労務、各種行政手続などの専門的なご相談も広くお寄せください。
- ✓ ご相談に応じて、専門家のもとまでおつなぎし、各種サービスを通じて皆さまの課題を解決します。



- KPMG
田村コーディネーター
- Bun & Associates
田宮コーディネーター
- LOCOMO
小市コーディネーター



ご清聴、ありがとうございました。

Address: 2F, Phnom Penh Tower, #445, Monivong Blvd (St.93/232),
Sangkat Boeung Pralit, Khan 7 Makara, Phnom Penh, Cambodia

Website: <http://www.jetro.go.jp/world/asia/kh/>

カンボジア情報に関してお気軽にお近くのジェトロまでお問い合わせください。